

半期報告書

(第87期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

株式会社マンドム

(269044)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
2. 中間財務諸表等	36
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月17日
【中間会計期間】	第87期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06(6767)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理部長 斉藤 嘉昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06(6767)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理部長 斉藤 嘉昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高（千円）	22,329,181	24,243,047	24,029,912	42,086,059	45,434,663
経常利益（千円）	2,549,855	3,692,446	3,978,862	4,534,107	5,976,572
中間（当期）純利益（千円）	1,328,534	1,887,585	2,024,271	2,176,870	2,988,224
純資産額（千円）	29,089,314	31,049,301	36,246,407	29,376,681	34,714,559
総資産額（千円）	38,153,144	40,982,384	45,872,341	38,613,090	43,868,713
1株当たり純資産額（円）	1,293.75	1,381.17	1,502.42	1,306.61	1,434.94
1株当たり中間（当期）純利益（円）	54.57	83.96	83.91	92.96	128.32
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	76.2	75.8	79.0	76.1	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,763,760	3,892,675	3,176,719	6,043,186	5,466,905
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△733,971	△891,223	△1,118,268	△2,785,835	△3,194,412
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,918,999	△497,405	△861,955	△4,546,260	1,845,231
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高（千円）	4,957,261	7,052,329	9,862,933	4,555,442	8,659,104
従業員数 （外平均臨時雇用者数）（名）	1,906 (3,475)	1,927 (3,626)	1,962 (3,183)	1,885 (3,383)	1,971 (3,344)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第86期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)	16,755,823	18,244,649	17,771,284	31,377,746	33,544,101
経常利益 (千円)	2,175,758	3,049,734	3,231,425	3,671,761	4,767,811
中間 (当期) 純利益 (千円)	1,277,095	1,724,248	1,890,665	2,030,597	2,557,443
資本金 (千円)	9,753,067	9,753,067	11,394,817	9,753,067	11,394,817
発行済株式総数 (千株)	22,484	22,484	24,134	22,484	24,134
純資産額 (千円)	30,592,088	31,841,724	36,509,796	30,495,652	35,264,750
総資産額 (千円)	36,670,183	37,960,482	42,422,463	36,683,289	41,213,710
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	20.0	20.0	25.0	40.0	50.0
自己資本比率 (%)	83.4	83.9	86.1	83.1	85.6
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	453 (296)	453 (295)	446 (313)	446 (294)	445 (306)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第86期の1株当たり配当額50円には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っておりません。

(平成15年9月30日現在)

従業員数 (名)	1,962 (3,183)
----------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数 (名)	446 (313)
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、不良債権処理の進展や物価指数におけるトレンド変化の兆し、株価回復等、景況感に明るさは見え始めているものの、依然として足元はデフレ状況が続くなか、化粧品市場においても数量増加の反面、販売単価の低下傾向と競争激化が続く厳しい経営環境にあります。一方、東南アジアにおいては、新型肺炎（SARS）の影響は一部地域に限定されたものの、総じて停滞気味で推移しました。

当中間連結会計期間の連結売上高は、240億29百万円（前年同期比0.9%減）となりました。海外事業においては引き続き成長を持続したものの、若干縮小傾向が見られるヘアカラー剤市場の影響による「ギャツビー」の国内における伸び悩みを吸収しきれなかったことによるものであります。

営業利益は、40億82百万円（同1.1%増）となりました。これは、主として製造場面を担う当社およびインドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における原価削減が計画以上に進展したことによる採算率向上が寄与したためであります。なお、国内外とも積極的なマーケティング活動の実施により、マーケティング費用（販売促進費、広告宣伝費）は前年同期とほぼ水準で、販売費及び一般管理費は概ね計画線で進捗しており収益構造自体は堅固な状態を維持しております。

また、営業外収支の改善も寄与して、経常利益は39億78百万円（同7.8%増）となり、中間純利益も20億24百万円（同7.2%増）と半期ベースで初めて20億円台を達成いたしました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本における売上高は190億40百万円（同3.4%減）となりました。国内事業は総じて、市場競争激化・販売価格低下・冷夏の影響を受け、当社においては「ルシードエル」は前年同期比二桁増収を確保いたしました。ヘアカラー剤および夏シーズン品の減額を余儀なくされた「ギャツビー」の伸び悩みを補いきれず、国内子会社で展開する女性用化粧品売上の低迷も相俟ったことによるものであります。利益面に関しましても、当社の製造コスト切り下げによる採算率改善が寄与したものの、子会社事業の停滞により営業利益は31億5百万円（同5.4%減）となりました。

一方、アジアにおいては、インドネシアをはじめとする連結子会社が積極的な各国別マーケティング活動により総じて増収を達成したことから、売上高は49億88百万円（同10.3%増）となりました。この結果、当中間連結会計期間におけるアジアの全体に占める売上ウェイトは20.8%となりました。利益面に関しましては、インドネシア子会社において開発段階からのコスト・コントロールが結実、現地通貨の為替安定もあって採算率改善による復調傾向を反映して、アジア全体の営業利益は9億75百万円（同29.0%増）と大幅増益を達成いたしました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ7億15百万円減少し、31億76百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益は3億59百万円増加し39億79百万円となりましたが、売上債権の増減額が減少から増加に転じたことに加え、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。なお、減価償却費はほぼ前年同期並みの8億18百万円でありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億27百万円増の11億18百万円のキャッシュ・アウトでありました。主たるものは製造設備を中心とした固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億64百万円増の8億61百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金が増加したためであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、12億3百万円増加し98億62百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別ごとに生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高（千円）	前年同期比（％）
頭髮用化粧品	15,756,422	112.5
皮膚用化粧品	5,496,325	109.5
その他化粧品	5,368,331	137.3
その他	1,604,999	194.6
合計	28,226,080	118.8

- (注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	仕入高（千円）	前年同期比（％）
頭髮用化粧品	206,277	45.4
皮膚用化粧品	469,179	95.3
その他化粧品	124,917	115.9
その他	682,751	114.7
合計	1,483,126	89.9

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高（千円）	前年同期比（％）
頭髮用化粧品	13,615,472	97.5
皮膚用化粧品	5,220,771	100.7
その他化粧品	4,038,493	102.5
その他	1,155,175	99.6
合計	24,029,912	99.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株) パルタック	6,658,261	27.5	7,383,897	30.7
PT ASIA PARAMITA INDAH	2,737,370	11.3	3,059,194	12.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「生活者ウォンツの商品化 Something New/Something Different」の開発理念のもと、生活者ウォンツの先取りおよび独自技術から生活者にお役立ちできる製品開発を目的とし、国内ならびに海外事業分野において積極的な研究開発を実施いたしました。

当社における研究開発は、製品開発研究と基盤研究に大きく分けることができます。製品開発研究については、製剤開発部門、包装材料開発部門、生産技術開発部門が担い、製品開発研究を支えるための新技術・新素材等の新たな価値創造は、基礎研究部門が担っております。さらに今後の海外事業の中核となるインドネシアのPT MANDOM INDONESIA Tbkに製品の開発研究部門を設けました。これら当社グループの内外の研究開発部門が一体となり、また大学等の公的研究機関をはじめ、国内外の企業との共同研究を継続的に進めております。

特に次の3点に重点を置き、価値創造のための研究開発に取り組んでおります。

- 1) 基幹カテゴリー整髪剤分野、最重点カテゴリーヘアカラー剤分野の技術強化
- 2) 環境への負荷低減に対する技術強化
- 3) 「老化」をキーワードとした研究開発の推進

当中間連結会計期間の研究開発活動とその結果は次のとおりです。

1. 国内マンドム化粧品事業

当中間連結会計期間の化粧品業界は、出荷個数では前年同期を上回っているものの、単価下落の傾向が相変わらず続き、金額ベースでは横這いの厳しい環境となっております。その中で当社の製品開発は以下に重点を置き、新製品の投入ならびに商品力の強化に努めました。

①最重点カテゴリー、ヘアカラー市場への積極的新製品投入

当社の重点カテゴリーであるヘアカラー市場の中で、新たに男性白髪染め市場に「ルシード」ブランドからナチュラルカラーシリーズ3品で参入いたしました。このシリーズは30～40才代の「白髪を気にしはじめる」年代の男性を対象に、白髪だけでなく黒髪部分もしっかり染まるカラーリングバランス処方により、髪全体をイメージ色にしっかり近づけ、ムラなく自然な仕上りを実現いたしました。また、初めて使用する方でも簡単なワンタッチタイプで、混ぜる手間の不要な包装材料を開発いたしました。

男性黒髪市場においては、「ギャツビー」ナチュラルブリーチカラーシリーズから新色3品の追加発売を行い、女性黒髪市場では「ルシードエル」プリズムマジックヘアカラーシリーズ全品の新価格への変更を行うとともに、新色3品、髪の色もどし2品を追加発売いたしました。その結果、両ブランド共に市場シェアを伸ばしております。今後とも研究開発体制を強化しつづけ、特長ある製品の研究開発に努めてまいります。

②基幹カテゴリー、基幹ブランドでの商品強化

当社の基幹カテゴリーである整髪化粧品においては、市場優位性を確保し、競合製品との差別化を明確にすることが重要であります。そのため、製剤開発に不可欠である素材研究（セット性樹脂等）や剤型研究（特にヘアワックス等）の技術開発に注力いたしました。商品面では男女共に主力剤型となっているヘアワックスカテゴリーの強化を図りました。男性化粧品では、「ギャツビー」ブランドからワックス成分とセット樹脂の配合で、皮膜感と弾力感を兼ね備えることにより、太い毛束感を実現できるスタイリングソリッドウルトラホールドとスタイリングワックスマットクリーミーの2品を、「ルシード」ブランドからパワーアレンジワックス1品を発売いたしました。また、女性化粧品では「ルシードエル」ブランドから、トリートメント成分（毛髪組織成分セラミド）を配合し、うるおいを与えてなめらかな手触りにまとめるトリートメントワックス2品を発売いたしました。今後とも整髪市場におけるリーディングメーカーとして、技術的に差別化できる製品開発に取り組む等、製剤技術向上に努めてまいります。これらの製品開発活動をはじめ、国内では男性13、女性32、合計45アイテムの新製品発売およびリニューアルを行いました。

2. 国内子会社事業

サロン流通で事業展開を行う（株）ピアセラボに対しヘアカラー剤を強化いたしました。重点ブランドである「フォーミュレイト」から微アルカリタイプでダメージヘアをいたわりながら自然な仕上りを実現する、ピグメントシリーズ22色を発売し、ますます多様化するヘアカラーの要望に対応した品揃えを行いました。

選別セルフ流通で事業展開を行う（株）エムザでは、メイクのコアブランド「クレージュ」のグレードアップ計画の一貫としてソロオンブレ・オンブルコレクション（アイシャドウ）21品のリニューアルを行いました。当商品には肌に対して密着性が高く、しなやかに延びるスムーズフィットパウダー（窒化ホウ素）を配合いたしました。また、油性スティックファンデーションでは付与できなかったみずみずしい感触をウォーターイン（W/O）乳化タイプとすることで実現したスティックファンデーション等のベースメイク関連の新製品を発売し、口紅・ネイル等カラー中心の品揃えからベースメイクを含めた総合的な品揃えの、よりハイクオリティなブランドコスメとして強化いたしました。

3. 海外子会社事業

重点カテゴリーであるヘアカラーをアジア市場で水平展開するため、「ギャツビー」ナチュラルブリーチカラーを始めとした7品をシンガポールを皮切りに各国導入を図っております。

海外子会社の中核であるPT MANDOM INDONESIA Tbkでは、最重点ブランド「ギャツビー」の継続強化を図りました。昨年発売直後から好調に推移しているスブラッシュコロンの香調追加、カテゴリーNO.1商品であるトリートメントヘアクリーム、ウォーターグロスのリニューアルを行いました。また、スタイリングカテゴリーの新しいトレンドを提案し、ブランドの鮮度を一気に高める目的で、スタイリングワックス3品の発売を行い、発売直後から宣伝および販売促進を積極的に展開した結果、当初目標の3倍を販売する好調な状況となっております。これらのリニューアルと新製品ワックスは、デザインのリニューアル・刷新・統合化をも目的としており、店頭における面の最大化・優位化が更に図れることと思われま。

また、女性向け重点ブランド「ピュセル」のリニューアルにも着手いたしました。従来の香り訴求型から機能訴求型へと特化し、訴求力を高める方向で、順次改良・リニューアルを進めており、宣伝を含め新たな「ピュセル」ブランドイメージと商品機能を積極的にPRしております。

この結果、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、788,238千円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

- ①当社が建設する予定でありました開発研究所については、建設候補地の取得交渉が難航しており、着手年月を平成15年10月から平成16年3月に、完了予定年月を平成16年9月から平成17年2月にそれぞれ変更しております。
- ②また、当社が建設する予定でありました基盤研究所については、開発研究所の完工後に着手する予定にしておりましたので、着手年月を平成16年10月から平成17年3月に、完了予定年月を平成18年3月から平成18年8月にそれぞれ変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	24,134,606	24,134,606	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高（千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	24,134	—	11,394,817	—	11,235,159

(4) 【大株主の状況】

(平成15年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,466	6.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,053	4.36
西村 彦次	大阪府堺市浜寺昭和町3丁373番地	1,044	4.33
財団法人西村留学生奨学財団	大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号	1,000	4.14
西村 輝久	大阪府堺市浜寺諏訪森町東3丁383番地	821	3.40
西村 元延	大阪府堺市浜寺昭和町3丁358番地	760	3.15
ザ バンク オブ ニュー ヨーク トリーティージャ スデック アカウント (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	GLOBAL CUSTODY 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	750	3.11
マンダム従業員持株会	大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号	643	2.67
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	544	2.26
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	427	1.77
計	—	8,511	35.27

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,466千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,053千株
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	544千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成15年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 9,200	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 24,086,100	240,839	—
単元未満株式	普通株式 39,306	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	240,839	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成15年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マングラム	大阪市中央区十二軒町5番12号	9,200	—	9,200	0.04
計	—	9,200	—	9,200	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,380	2,425	2,270	2,185	2,300	2,300
最低 (円)	2,150	2,150	2,105	2,065	2,115	2,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	小林 貴好	平成15年10月28日

(注) 当社の監査役でありました小林貴好は、平成15年10月28日に逝去しました。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）および当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）ならびに前中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）および当中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,124,261		5,434,382		5,540,392	
2. 受取手形及び売掛金		4,998,736		5,654,687		5,479,921	
3. 有価証券		1,190,380		7,000,102		5,199,562	
4. たな卸資産		4,984,416		5,145,233		5,047,146	
5. 繰延税金資産		475,068		524,405		500,129	
6. その他		1,066,044		692,903		744,756	
7. 貸倒引当金		△60,567		△58,329		△68,942	
流動資産合計		19,778,340	48.3	24,393,385	53.2	22,442,966	51.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物		8,817,266		8,410,554		8,523,196	
2. 機械装置及び運搬具		2,504,660		2,591,018		2,494,542	
3. 工具器具及び備品		537,530		546,695		527,595	
4. 土地		1,819,368		1,580,804		1,567,680	
5. 建設仮勘定		106,739	13,785,564	305,090	13,434,162	232,703	13,345,718
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		459,469		358,142		431,622	
2. その他		43,719	503,188	91,273	449,415	64,471	496,094
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		3,579,484		4,540,217		3,949,428	
2. 長期貸付金		1,231,385		1,064,080		1,181,334	
3. 繰延税金資産		311,863		431,344		581,145	
4. その他		1,967,254		1,691,683		2,048,614	
5. 貸倒引当金		△174,697	6,915,290	△131,948	7,595,377	△176,589	7,583,934
固定資産合計		21,204,043	51.7	21,478,956	46.8	21,425,746	48.8
資産合計		40,982,384	100.0	45,872,341	100.0	43,868,713	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,493,476		1,544,265		1,070,880		
2. 短期借入金		492,425		—		—		
3. 未払金		1,781,125		1,645,689		1,920,795		
4. 未払法人税等		1,617,606		1,541,814		1,605,129		
5. 未払消費税等		170,865		171,391		187,220		
6. 賞与引当金		735,317		747,303		708,991		
7. 返品調整引当金		164,900		160,500		175,100		
8. その他		246,260		346,964		298,159		
流動負債合計		6,701,978	16.4	6,157,928	13.4	5,966,276	13.6	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		16,733		16,864		19,815		
2. 退職給付引当金		572,351		468,829		376,334		
3. 役員退職慰労引当金		659,253		576,659		690,264		
4. 連結調整勘定		50,163		33,560		44,747		
5. その他		396,361		530,772		443,211		
固定負債合計		1,694,862	4.1	1,626,686	3.6	1,574,373	3.6	
負債合計		8,396,841	20.5	7,784,614	17.0	7,540,650	17.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,536,241	3.7	1,841,320	4.0	1,613,502	3.7	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		9,753,067	23.8	11,394,817	24.8	11,394,817	26.0	
III 利益剰余金		9,595,059	23.4	11,235,159	24.5	11,235,159	25.6	
IV その他有価証券評価差額金		13,968,888	34.1	15,824,445	34.5	14,619,918	33.2	
V 為替換算調整勘定		211,336	0.5	150,857	0.3	△20,087	△0.0	
VI 自己株式		△2,470,548	△6.0	△2,338,651	△5.1	△2,495,361	△5.7	
資本合計		△8,501	△0.0	△20,221	△0.0	△19,885	△0.0	
負債、少数株主持分及び資本合計		31,049,301	75.8	36,246,407	79.0	34,714,559	79.1	
		40,982,384	100.0	45,872,341	100.0	43,868,713	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,243,047	100.0		24,029,912	100.0		45,434,663	100.0
II 売上原価			10,145,050	41.8		9,772,663	40.7		18,844,519	41.5
売上総利益			14,097,996	58.2		14,257,248	59.3		26,590,144	58.5
III 販売費及び一般管理 費	※1		10,058,839	41.5		10,175,107	42.3		20,267,341	44.6
営業利益			4,039,156	16.7		4,082,140	17.0		6,322,803	13.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		25,437			35,991		80,134			
2. 受取配当金		11,626			5,624		30,872			
3. 仕入割引		108,431			101,413		201,855			
4. その他		176,714	322,210	1.3	109,728	252,757	1.1	237,408	550,271	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		60,275			—		89,282			
2. たな卸資産廃棄損		332,907			217,185		480,265			
3. 保険解約損失		—			50,840		—			
4. その他		275,737	668,921	2.8	88,010	356,035	1.5	326,953	896,502	1.9
経常利益			3,692,446	15.2		3,978,862	16.6		5,976,572	13.2
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		22,078			14,816		13,993			
2. 固定資産売却益	※2	622			3,605		1,397			
3. 投資有価証券売却 益		161,784			6,770		161,784			
4. 退職一時金制度終 了益		—			—		86,228			
5. 災害保険金収入		507,407	691,892	2.9	—	25,192	0.1	511,194	774,598	1.7
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※3	13,593			9,420		12,568			
2. 投資有価証券売却 損		281,272			14,724		281,716			
3. 土地評価損		—			—		247,913			
4. 関連会社清算損		—			—		1,028			
5. 災害損失		469,247	764,112	3.2	—	24,144	0.1	470,948	1,014,175	2.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,620,226	14.9		3,979,910	16.6		5,736,995	12.6
法人税、住民税及 び事業税	※4	1,697,515			1,720,862		2,725,483			
法人税等調整額	※4	△155,914	1,541,601	6.3	3,884	1,724,746	7.2	△280,155	2,445,328	5.4
少数株主利益			191,039	0.8		230,892	1.0		303,443	0.7
中間(当期)純利益			1,887,585	7.8		2,024,271	8.4		2,988,224	6.5

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					11,235,159		
資本準備金期首残高		9,595,059	9,595,059		—	9,595,059	9,595,059
II 資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		—	—	—	—	1,640,100	1,640,100
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			9,595,059		11,235,159		11,235,159
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					14,619,918		
連結剰余金期首残高		12,608,325	12,608,325		—	12,608,325	12,608,325
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,887,585	1,887,585	2,024,271	2,024,271	2,988,224	2,988,224
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		449,661		723,765		899,271	
2. 役員賞与		77,360		95,970		77,360	
3. 自己株式処分差損		—	527,021	8	819,743	—	976,631
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			13,968,888		15,824,445		14,619,918

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		3,620,226	3,979,910	5,736,995
2. 減価償却費		842,738	818,145	1,730,340
3. 連結調整勘定償却額		△5,415	△11,186	△10,370
4. (投資)有価証券売却 損(益)		119,231	7,954	119,674
5. 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△120,530	△16,205	△110,332
6. 返品調整引当金の増 減額(減少:△)		△6,900	△14,600	3,300
7. 賞与引当金の増減額 (減少:△)		71,151	34,944	46,758
8. 退職給付引当金の増 減額(減少:△)		41,453	86,105	△154,473
9. 役員退職慰労引当金 の増減額(減少: △)		36,831	△113,605	67,843
10. 受取利息及び受取配 当金		△37,064	△41,615	△111,007
11. 災害保険金収入		—	—	△511,194
12. 支払利息		60,275	2,257	89,282
13. 為替差損益(差益: △)		34,514	△27,729	46,905
14. 土地評価損		—	—	247,913
15. 災害による損失		—	—	470,948
16. 有形固定資産除却損		13,446	9,420	12,356
17. 役員賞与の支払額		△77,360	△95,970	△77,360
18. 売上債権の増減額 (増加:△)		502,799	△87,614	△17,321
19. たな卸資産の増減額 (増加:△)		△225,608	5,798	△684,050
20. 仕入債務の増減額 (減少:△)		421,095	445,425	19,469
21. その他		△67,500	△50,731	435,171
小計		5,223,384	4,930,703	7,350,848

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
22. 利息及び配当金の受取額		36,358	43,206	109,507
23. 災害保険金の受取額		—	—	511,194
24. 利息の支払額		△60,271	△1,859	△89,274
25. 災害損失関連支払額		—	—	△74,735
26. 法人税等の支払額		△1,306,796	△1,795,329	△2,340,635
営業活動による キャッシュ・フロー		3,892,675	3,176,719	5,466,905
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△21,427	△500	△32,760
2. 定期預金の払出による収入		—	10,320	—
3. 有価証券の取得による支出		△400,000	△2,500,099	△1,599,985
4. 有価証券の償還・売却による収入		500,000	2,800,000	1,100,000
5. 有形固定資産の取得による支出		△993,411	△646,120	△1,588,606
6. 無形固定資産の取得による支出		△134,864	△96,990	△199,695
7. 投資有価証券の取得による支出		△602,921	△1,803,414	△1,705,012
8. 投資有価証券の償還・売却による収入		737,883	673,407	826,165
9. 連結子会社株式の追加取得による支出		—	—	△461
10. その他		23,517	445,129	5,942
投資活動による キャッシュ・フロー		△891,223	△1,118,268	△3,194,412
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		776,850	83,400	1,151,234
2. 短期借入金返済による支出		△712,867	△83,400	△1,565,546
3. 株式の発行による収入		—	—	3,281,850

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
4. 自己株式の取得による支出		△5,736	△344	△17,120
5. 少数株主への配当金の支払額		△106,303	△130,636	△106,303
6. 配当金の支払額		△449,349	△730,974	△898,882
財務活動による キャッシュ・フロー		△497,405	△861,955	1,845,231
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,159	7,332	△14,062
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		2,496,886	1,203,828	4,103,662
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,555,442	8,659,104	4,555,442
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,052,329	9,862,933	8,659,104

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 ㈱エムザ、㈱ピアセラボ、 PT MANDOM INDONESIA Tbk</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱マンダムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD MANDOM KOREA CORPORATION 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれ も小規模会社であり、合計の 総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) および利 益剰余金(持分に見合う額) 等はいずれも中間連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性 がないため、連結の範囲に含 めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱マンダムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD MANDOM KOREA CORPORATION 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれ も小規模会社であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) および利 益剰余金(持分に見合う額) 等はいずれも連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がない ため、連結の範囲に含めてお りません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社社名 —————</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社の名称等</p> <p>① 非連結子会社 ㈱マンダムビジネスサービ ス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD MANDOM KOREA CORPORATION</p> <p>② 関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. MANDOM SALES LTD. SUNWA MARKETING CO., LTD. SUNWA MARKETING CHINA CO., LTD.</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社社名 —————</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社の名称等</p> <p>① 非連結子会社 同左</p> <p>② 関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. SUNWA MARKETING CO., LTD. SUNWA MARKETING CHINA CO., LTD.</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社社名 —————</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社の名称等</p> <p>① 非連結子会社 同左</p> <p>② 関連会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社3社および関連会社4社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。	(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社3社および関連会社3社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。	(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社3社および関連会社3社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社5社の中間決算日は平成14年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外連結子会社5社の中間決算日は平成15年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外連結子会社5社の決算日は平成14年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ _____ ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ _____ ③ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社および国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 25～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間期に負担する額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 親会社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 25～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 当社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社および国内連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② _____</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	③ _____	③ _____	<p>③ 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社において、役員の退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更は近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行化に鑑み、当中間連結会計期間に国内連結子会社において役員退職慰労引当金支給内規の整備が行われたことを機に、毎期の発生額を引当計上することにより、より適正な期間損益計算を行うとともに財務の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間負担額1,891千円及び過年度相当額6,001千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ、7,892千円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社において、役員の退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更は近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行化に鑑み、当連結会計年度に国内連結子会社において役員退職慰労引当金支給内規の整備が行われたことを機に、毎期の発生額を引当計上することにより、より適正な期間損益計算を行うとともに財務の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度負担額3,947千円及び過年度相当額6,001千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ、9,948千円少なく計上されております。また、セグメント情報の日本における営業利益が、9,948千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間連結損益計算書) 「売上割引」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することといたしました。 なお、当中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に16,386千円含まれております。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「支払利息」は金額が僅少になってきたため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に2,257千円含まれております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	—

中間連結財務諸表に対する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は13,434,387千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は14,619,338千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は14,019,338千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,597,845千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,765,412</td></tr> <tr><td>報酬・給料及び諸手当</td><td>1,576,107</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>551,416</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>347,495</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>746,704</td></tr> </table>	販売促進費	1,597,845千円	広告宣伝費	1,765,412	報酬・給料及び諸手当	1,576,107	賞与引当金繰入額	551,416	減価償却費	347,495	研究開発費	746,704	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,607,192千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,705,112</td></tr> <tr><td>報酬・給料及び諸手当</td><td>1,633,963</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>539,739</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>362,768</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>788,238</td></tr> </table>	販売促進費	1,607,192千円	広告宣伝費	1,705,112	報酬・給料及び諸手当	1,633,963	賞与引当金繰入額	539,739	減価償却費	362,768	研究開発費	788,238	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>3,325,576千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,590,628</td></tr> <tr><td>報酬・給料及び諸手当</td><td>3,797,708</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>565,074</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>786,374</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,482,924</td></tr> </table>	販売促進費	3,325,576千円	広告宣伝費	3,590,628	報酬・給料及び諸手当	3,797,708	賞与引当金繰入額	565,074	減価償却費	786,374	研究開発費	1,482,924
販売促進費	1,597,845千円																																					
広告宣伝費	1,765,412																																					
報酬・給料及び諸手当	1,576,107																																					
賞与引当金繰入額	551,416																																					
減価償却費	347,495																																					
研究開発費	746,704																																					
販売促進費	1,607,192千円																																					
広告宣伝費	1,705,112																																					
報酬・給料及び諸手当	1,633,963																																					
賞与引当金繰入額	539,739																																					
減価償却費	362,768																																					
研究開発費	788,238																																					
販売促進費	3,325,576千円																																					
広告宣伝費	3,590,628																																					
報酬・給料及び諸手当	3,797,708																																					
賞与引当金繰入額	565,074																																					
減価償却費	786,374																																					
研究開発費	1,482,924																																					
<p>※2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>※2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,230千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>166</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,397</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,230千円	工具器具及び備品	166	合計	1,397																														
機械装置及び運搬具	1,230千円																																					
工具器具及び備品	166																																					
合計	1,397																																					
<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,323千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,775</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,494</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,593</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,323千円	機械装置及び運搬具	9,775	工具器具及び備品	1,494	合計	13,593	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,457千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,014</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,947</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,420</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,457千円	機械装置及び運搬具	3,014	工具器具及び備品	2,947	合計	9,420	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>774千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,866</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,843</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>82</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,568</td></tr> </table>	建物及び構築物	774千円	機械装置及び運搬具	8,866	工具器具及び備品	2,843	無形固定資産その他	82	合計	12,568										
建物及び構築物	2,323千円																																					
機械装置及び運搬具	9,775																																					
工具器具及び備品	1,494																																					
合計	13,593																																					
建物及び構築物	3,457千円																																					
機械装置及び運搬具	3,014																																					
工具器具及び備品	2,947																																					
合計	9,420																																					
建物及び構築物	774千円																																					
機械装置及び運搬具	8,866																																					
工具器具及び備品	2,843																																					
無形固定資産その他	82																																					
合計	12,568																																					
<p>※4. 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※4. 同左</p>																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 勘定 7,124,261千円	現金及び預金 勘定 5,434,382千円	現金及び預金 勘定 5,540,392千円
有価証券勘定 1,190,380	有価証券勘定 7,000,102	有価証券勘定 5,199,562
計 8,314,641	計 12,434,484	計 10,739,955
預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 △71,932	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 △71,460	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 △81,160
償還期間が 3ヶ月を超え る債券等 △1,190,380	償還期間が 3ヶ月を超え る債券等 △2,500,090	償還期間が 3ヶ月を超え る債券等 △1,999,690
現金及び現金 同等物 7,052,329	現金及び現金 同等物 9,862,933	現金及び現金 同等物 8,659,104

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	4,154	230	3,923	機械装置及び運搬具	3,908	895	3,012	機械装置及び運搬具	3,908	573	3,335																														
工具器具及び備品	583,364	343,726	239,637	工具器具及び備品	535,524	327,434	208,089	工具器具及び備品	549,824	297,227	252,597																														
合計	587,518	343,957	243,561	合計	539,432	328,330	211,102	合計	553,733	297,800	255,932																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>116,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,561</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,707千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,707千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	116,357千円	1年超	127,204	合計	243,561	支払リース料	66,707千円	減価償却費相当額	66,707千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,102</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,430千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	107,115千円	1年超	103,986	合計	211,102	支払リース料	63,430千円	減価償却費相当額	63,430千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>117,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,932</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,713千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	117,526千円	1年超	138,406	合計	255,932	支払リース料	132,713千円	減価償却費相当額	132,713千円
1年以内	116,357千円																																								
1年超	127,204																																								
合計	243,561																																								
支払リース料	66,707千円																																								
減価償却費相当額	66,707千円																																								
1年以内	107,115千円																																								
1年超	103,986																																								
合計	211,102																																								
支払リース料	63,430千円																																								
減価償却費相当額	63,430千円																																								
1年以内	117,526千円																																								
1年超	138,406																																								
合計	255,932																																								
支払リース料	132,713千円																																								
減価償却費相当額	132,713千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	655,015	1,019,000	363,984
(2) 債券	2,600,000	2,579,880	△20,120
① 社債	1,000,000	991,900	△8,100
② その他	1,600,000	1,587,980	△12,020
(3) その他	785,418	808,322	22,903
合計	4,040,434	4,407,202	366,768

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,044

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	554,410	738,416	184,005
(2) 債券	4,399,657	4,391,398	△8,259
① 国債・地方債等	1,399,575	1,397,120	△2,455
② 社債	1,500,081	1,497,820	△2,261
③ その他	1,500,000	1,496,458	△3,542
(3) その他	1,524,043	1,549,214	25,170
合計	6,478,111	6,679,028	200,916

(注) 債券 (その他) には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ損失3,050千円は中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	600,126
フリー ファイナンシャル ファンド	1,300,021
キャッシュ・リザーブ・ファンド	600,005
コマーシャルペーパー	1,999,857
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,044

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	571,896	489,578	△82,318
(2)債券	3,699,987	3,695,210	△4,776
①国債・地方債等	1,199,987	1,199,640	△347
②社債	1,000,000	1,000,860	860
③その他	1,500,000	1,494,710	△5,289
(3)その他	1,383,791	1,403,051	19,260
合計	5,655,675	5,587,839	△67,835

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	600,004
フリー ファイナンシャル ファンド	1,000,001
キャッシュ・リザーブ・ファンド	600,000
コマーシャルペーパー	999,865
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,044

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

前中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価損益は「有価証券関係」に記載しております。

（前連結会計年度）

前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）および前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本（千円）	アジア(千円)	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,721,084	4,521,962	24,243,047	—	24,243,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	919,463	207,049	1,126,513	△1,126,513	—
計	20,640,547	4,729,012	25,369,560	△1,126,513	24,243,047
営業費用	17,358,495	3,972,638	21,331,134	△1,127,244	20,203,890
営業利益	3,282,052	756,373	4,038,426	730	4,039,156

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本（千円）	アジア(千円)	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,040,963	4,988,948	24,029,912	—	24,029,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	859,138	253,173	1,112,312	△1,112,312	—
計	19,900,102	5,242,121	25,142,224	△1,112,312	24,029,912
営業費用	16,794,140	4,266,776	21,060,917	△1,113,146	19,947,771
営業利益	3,105,962	975,344	4,081,306	834	4,082,140

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,652,523	8,782,140	45,434,663	—	45,434,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,657,211	501,429	2,158,640	△2,158,640	—
計	38,309,735	9,283,569	47,593,304	△2,158,640	45,434,663
営業費用	33,271,890	8,000,628	41,272,518	△2,160,657	39,111,860
営業利益	5,037,845	1,282,941	6,320,786	2,016	6,322,803

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,635,506	293,135	4,928,641
II 連結売上高（千円）	—	—	24,243,047
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.1	1.2	20.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,945,710	455,338	5,401,049
II 連結売上高（千円）	—	—	24,029,912
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.6	1.9	22.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	8,914,360	678,956	9,593,316
II 連結売上高（千円）	—	—	45,434,663
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.6	1.5	21.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,381円17銭 1株当たり中間純利益 83円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,502円42銭 1株当たり中間純利益 83円91銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,434円94銭 1株当たり当期純利益 128円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,303円17銭 1株当たり当期純利益 89円66銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,293円75銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,303円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 54円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益 89円66銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,293円75銭	1株当たり純資産額 1,303円17銭	1株当たり中間純利益 54円57銭	1株当たり当期純利益 89円66銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,293円75銭	1株当たり純資産額 1,303円17銭							
1株当たり中間純利益 54円57銭	1株当たり当期純利益 89円66銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,887,585	2,024,271	2,988,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	95,970
(うち利益処分による役員賞与 (千円))	—	—	(95,970)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,887,585	2,024,271	2,892,254
期中平均株式数(千株)	22,482	24,125	22,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,008,299		5,248,708		5,127,199	
2. 受取手形		33,123		31,786		16,807	
3. 売掛金		3,153,784		3,641,878		3,986,070	
4. 有価証券		1,190,380		7,000,102		5,199,562	
5. たな卸資産		1,934,317		2,169,859		2,141,430	
6. 繰延税金資産		357,471		391,575		365,628	
7. その他		770,337		543,717		645,812	
8. 貸倒引当金		△36,006		△42,026		△42,017	
流動資産合計			14,411,706 38.0		18,985,602 44.8		17,440,493 42.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	7,387,378		6,953,108		7,146,098	
2. 機械及び装置	※2	1,376,116		1,424,378		1,421,699	
3. 土地	※2	1,675,503		1,427,589		1,427,589	
4. その他	※2	839,947		769,639		854,514	
有形固定資産合計		11,278,946	29.7	10,574,715	24.9	10,849,902	26.3
(2) 無形固定資産		486,549	1.3	434,464	1.0	481,031	1.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		8,721,961		9,682,282		9,093,397	
2. 長期貸付金		1,102,350		956,811		1,063,338	
3. その他		2,123,673		1,912,373		2,452,768	
4. 貸倒引当金		△164,705		△123,786		△167,222	
投資その他の資産 合計		11,783,280	31.0	12,427,680	29.3	12,442,282	30.2
固定資産合計			23,548,775 62.0		23,436,860 55.2		23,773,216 57.7
資産合計			37,960,482 100.0		42,422,463 100.0		41,213,710 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		563,672		627,563		320,831	
2. 買掛金		495,652		520,091		545,431	
3. 未払金		1,372,742		1,191,183		1,535,037	
4. 未払法人税等		1,329,359		1,272,468		1,310,541	
5. 未払消費税等		160,744		156,874		181,509	
6. 賞与引当金		562,832		544,279		581,861	
7. 返品調整引当金		164,900		160,500		175,100	
8. その他		144,387		171,543		83,204	
流動負債合計		4,794,291	12.6	4,644,504	10.9	4,733,516	11.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		417,410		324,888		235,379	
2. 役員退職慰労引当金		651,369		564,455		680,316	
3. その他		255,687		378,818		299,747	
固定負債合計		1,324,467	3.5	1,268,162	3.0	1,215,443	2.9
負債合計		6,118,758	16.1	5,912,666	13.9	5,948,960	14.4
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
資本準備金		9,595,059		11,235,159		11,235,159	
資本剰余金合計		9,595,059	25.3	11,235,159	26.5	11,235,159	27.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		562,633		562,633		562,633	
2. 任意積立金		9,551,861		10,691,410		9,551,861	
3. 中間(当期)未処分利益		2,177,428		2,496,587		2,561,013	
利益剰余金合計		12,291,924	32.4	13,750,631	32.4	12,675,509	30.8
IV その他有価証券評価差額金							
V 自己株式							
		△8,501	△0.0	△20,221	△0.0	△19,885	△0.0
資本合計		31,841,724	83.9	36,509,796	86.1	35,264,750	85.6
負債・資本合計		37,960,482	100.0	42,422,463	100.0	41,213,710	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,244,649	100.0		17,771,284	100.0		33,544,101	100.0
II 売上原価			7,662,191	42.0		7,148,401	40.2		13,857,720	41.3
売上総利益			10,582,457	58.0		10,622,883	59.8		19,686,380	58.7
III 販売費及び一般管理 費			7,462,433	40.9		7,582,047	42.7		14,823,659	44.2
営業利益			3,120,023	17.1		3,040,836	17.1		4,862,721	14.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		21,304			18,397			41,825		
2. 受取配当金		221,220			242,141			240,336		
3. 仕入割引		100,592			95,324			185,936		
4. その他		171,908	515,026	2.8	114,273	470,136	2.6	272,919	741,017	2.2
V 営業外費用										
1. たな卸資産廃棄損		318,078			88,330			366,677		
2. その他		267,237	585,315	3.2	191,217	279,548	1.5	469,248	835,926	2.5
経常利益			3,049,734	16.7		3,231,425	18.2		4,767,811	14.2
VI 特別利益			176,741	1.0		16,405	0.1		250,192	0.7
VII 特別損失			286,281	1.6		21,352	0.1		541,967	1.6
税引前中間(当期) 純利益			2,940,194	16.1		3,226,477	18.2		4,476,036	13.3
法人税、住民税及 び事業税	※1	1,377,919			1,320,436			2,171,619		
法人税等調整額	※1	△161,973	1,215,945	6.6	15,374	1,335,811	7.6	△253,026	1,918,593	5.7
中間(当期)純利 益			1,724,248	9.5		1,890,665	10.6		2,557,443	7.6
前期繰越利益			453,179			605,929			453,179	
中間配当額			—			—			449,609	
自己株式処分差損			—			8			—	
中間(当期)未処分 利益			2,177,428			2,496,587			2,561,013	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38年～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担する額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれの発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
「売上割引」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することといたしました。 なお、当中間期は営業外費用の「その他」に2,863千円含まれております。	—————

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
自己株式及び法定準備金取崩等会計	当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,909,191千円</p> <p>※2. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>269,734千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>83,154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159,443</td> </tr> </table>	建物	269,734千円	機械及び装置	83,154	土地	785,858	その他	20,695	合計	1,159,443	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,692,975千円</p> <p>※2. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>249,881千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>44,459</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,100,895</td> </tr> </table>	建物	249,881千円	機械及び装置	44,459	土地	785,858	その他	20,695	合計	1,100,895	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,360,783千円</p> <p>※2. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>249,881千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>83,154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,139,590</td> </tr> </table>	建物	249,881千円	機械及び装置	83,154	土地	785,858	その他	20,695	合計	1,139,590
建物	269,734千円																															
機械及び装置	83,154																															
土地	785,858																															
その他	20,695																															
合計	1,159,443																															
建物	249,881千円																															
機械及び装置	44,459																															
土地	785,858																															
その他	20,695																															
合計	1,100,895																															
建物	249,881千円																															
機械及び装置	83,154																															
土地	785,858																															
その他	20,695																															
合計	1,139,590																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)												
<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>519,069千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>105,326千円</td> </tr> </table> <p>※1. 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	有形固定資産	519,069千円	無形固定資産	105,326千円	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>496,220千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>93,669千円</td> </tr> </table> <p>※1. 同左</p>	有形固定資産	496,220千円	無形固定資産	93,669千円	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,077,545千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>214,428千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,077,545千円	無形固定資産	214,428千円
有形固定資産	519,069千円													
無形固定資産	105,326千円													
有形固定資産	496,220千円													
無形固定資産	93,669千円													
有形固定資産	1,077,545千円													
無形固定資産	214,428千円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	587,518	343,957	243,561	有形固定資産 その他	539,432	328,330	211,102	有形固定資産 その他	553,733	297,800	255,932																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>116,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,561</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,707千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,707千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	116,357千円	1年超	127,204	合計	243,561	支払リース料	66,707千円	減価償却費相当額	66,707千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,102</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,430千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	107,115千円	1年超	103,986	合計	211,102	支払リース料	63,430千円	減価償却費相当額	63,430千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>117,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,932</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,713千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	117,526千円	1年超	138,406	合計	255,932	支払リース料	132,713千円	減価償却費相当額	132,713千円
1年以内	116,357千円																																								
1年超	127,204																																								
合計	243,561																																								
支払リース料	66,707千円																																								
減価償却費相当額	66,707千円																																								
1年以内	107,115千円																																								
1年超	103,986																																								
合計	211,102																																								
支払リース料	63,430千円																																								
減価償却費相当額	63,430千円																																								
1年以内	117,526千円																																								
1年超	138,406																																								
合計	255,932																																								
支払リース料	132,713千円																																								
減価償却費相当額	132,713千円																																								

(有価証券関係)

1. 前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,900,455	1,766,806	△1,133,648

2. 当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,900,455	3,274,513	374,057

3. 前事業年度末 (平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,900,455	2,072,803	△827,652

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成15年11月11日開催の取締役会において、第87期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 603,079千円
- ② 1株当たりの金額 25円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月10日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月25日）平成15年7月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月25日 至 平成15年6月30日）平成15年7月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社マンドム

取締役社長 西村 元延 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 川崎 洋文 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社マンドム及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社マンダム

取締役社長 西村 元延 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社マンダムの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンダムの平成15年9月30日現在の財政状態並び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。